

## 株式会社つくば研究支援センター

[法人の概要]

平成30年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 齋田 陽介(常勤)	県所管部課	産業戦略部産業政策課	
所在地	つくば市千現2-1-6	電話番号	029-858-6000	
ホームページURL	<a href="http://www.tsukuba-tci.co.jp/">http://www.tsukuba-tci.co.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:tci@tsukuba-tci.co.jp">tci@tsukuba-tci.co.jp</a>	
資本金(基本財産)	2,800,000	千円	設立年月日	昭和63年2月2日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	513,350	18.3%
	2	株式会社日本政策投資銀行	420,000	15.0%
	3	三井物産株式会社	100,000	3.6%
	4	清水建設株式会社	100,000	3.6%
	5	株式会社常陽銀行	100,000	3.6%
その他	64団体		1,566,650	56.0%
設立目的	筑波研究学園都市の科学技術の集積を最大限に活かし、産学官連携の下で、研究開発支援や新産業・新事業の創出・育成を通して、地域の活性化に貢献する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	内 容	
事業1	施設提供事業	351,160	347,238	362,423	研究開発型企業・ベンチャー企業・地域中小企業等に事務室・研究室を提供するとともに、技術系ベンチャー企業の創業や、大学・研究機関等との共同研究、販路開拓等の支援を通して、これら企業の成長・発展を促進する。	
	全体事業に占める割合	73.3%	86.0%	86.9%		
事業2	産学官連携事業	128,090	56,696	54,707	つくばの研究情報の提供や各種セミナーの開催、展示会等への参加、国の競争的資金確保による共同研究の促進等を通じ、産学官連携による新事業創出を支援する。	
	全体事業に占める割合	26.7%	14.0%	13.1%		
事業3						
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
その他事業	事業1~3以外	0	0	0		
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
全体事業		479,250	403,935	417,131	指定管理者	○
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

## &lt; 株式会社つくば研究支援センター から県民のみなさまへ &gt;

弊社は、つくば研究学園都市に立地するという強みを最大限に発揮し、設立以来、産官学連携の下、つくば発ベンチャーの育成、地域中小企業の技術力、開発力向上や販路開拓等を支援してまいりました。

今後も、茨城県、つくば市、地域の研究機関や大学、民間企業との連携を強化するとともに、産業支援機関として機能の充実・強化を図り、地域経済の発展に貢献してまいります。

平成31年2月 代表取締役社長 齋田 陽介

[経営状況] 株式会社つくば研究支援センター (単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	479,250	403,935	417,131	13,196	入居率増
	売上原価	351,805	266,777	283,664	16,887	修繕費増
	売上総損益金額	127,445	137,158	133,467	△ 3,691	
	販売費及び一般管理費	78,950	83,015	81,067	△ 1,948	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	27,908	27,967	27,975	8	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	90,341	81,680	76,636	△ 5,044	職員構成の変更
	営業損益金額	48,495	54,143	52,400	△ 1,743	
	営業外収益	3,312	2,579	1,633	△ 946	
	営業外費用	792	1,098	1,698	600	
	経常損益金額	51,015	55,624	52,335	△ 3,289	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	310	0	0	0	
	法人税・住民税・事業税	17,605	17,543	17,366	△ 177	
	当期純損益金額	33,100	38,081	34,969	△ 3,112	
貸借対照表	資産	3,286,799	3,345,655	3,359,780	14,125	
	流動資産	626,920	759,716	813,179	53,463	
	固定資産	2,659,879	2,585,939	2,546,601	△ 39,338	減価償却による減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	258,849	290,524	269,680	△ 20,844	
	流動負債	103,484	131,685	109,336	△ 22,349	
	うち短期借入金	40,000	40,000	40,000	0	
	固定負債	155,365	158,839	160,344	1,505	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	3,027,950	3,055,131	3,090,100	34,969	
	資本金	2,800,000	2,800,000	2,800,000	0	
利益剰余金	217,050	255,131	290,100	34,969		
その他	10,900	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	64,669	55,464	54,069	△ 1,395	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	64,669	55,464	54,069	△ 1,395	
	財政的関与の割合(%)	13.5%	13.7%	13.0%	△ 0.8	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	24.7%	27.1%	25.1%	△ 2.1	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	16.5%	20.6%	19.4%	△ 1.1	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	1.1%	1.2%	1.1%	△ 0.1	
総資産回転率	売上高/総資産	0.1	0.1	0.1	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	10.6%	13.8%	12.5%	△ 1.2	
流動比率	流動資産/流動負債	605.8%	576.9%	743.7%	166.8	
借入金比率	借入金残高/総資本	1.2%	1.2%	1.2%	△ 0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成28年			平成29年			平成30年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	4	0	1	4	0	1	4	0	1	0	
	非常勤理事・監事	13	1	0	12	1	1	12	1	1	0	
	計	17	1	1	16	1	2	16	1	2	0	
職員	管理職	6	1	0	5	0	0	6	0	0	1	
	一般職	2	0	0	3	0	0	2	0	0	△ 1	
	嘱託・臨時職員等	5			5			4			△ 1	
	計	13	1	0	13	0	0	12	0	0	△ 1	
当期	プロパー職員平均勤続年数	19.9年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				0	2	1	4	1	8		49.6歳	6,421.0千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											6,870.7千円	

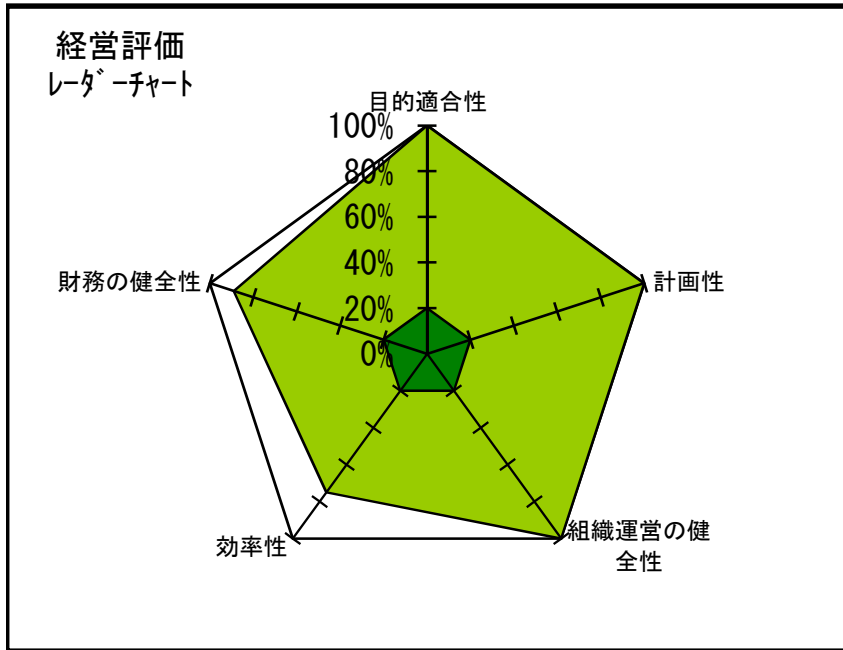
[評点集計]

企業会計用

株式会社つくば研究支援センター

警戒指標

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	20	20	100%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	17	19	89%
合計	47	92	99	93%



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
産学官連携の下、つくばの研究開発の成果を活用して、新産業・新事業創出の拠点づくりを目指し、施設提供事業やベンチャー企業・地域の中小企業等の支援に積極的に取り組んでおり、当初の設立目的に適合している。	事業年度毎に事業計画基本方針及び事業執行計画を前年度の実績を踏まえて定め、事業を推進しており、平成29年度も計画通りの利益を確保した。また、これまでの実績を踏まえ平成29年度に第3次中期経営計画（平成30年度～平成32年度）を策定している。	各種社内規程を遵守し、業務の適正を確保するとともに、重要事項等は常務会で十分に審議し、適正な執行に努めている。また、内部統制システムに関する基本方針を定めコンプライアンス経営を推進している。情報公開面では、事業計画基本方針・決算公告の内容をホームページに開示し、透明性を確保している。	施設提供事業では、毎年施設管理に係る経費について見直しを行い、効率的な運営に努めるとともに、低コストオペレーションに取り組んでいる。また、産学官連携事業（受託・補助事業）の増減に応じて嘱託社員を採用し、柔軟で効率的な業務運営に努めている。	23期連続して黒字経営を確保し、自己資本比率は高い水準を維持している。また、赤字基調であった産学官連携事業の赤字幅が大幅に縮小し、収支均衡の一步手前まで改善された。
今後の事業展開の方向	国内の人口減少が進み、産業を取り巻く環境変化が激しくなる中、各地で地方創生の重要な鍵としてイノベーションを位置付けた取り組みがされており、地域経済の活性化と雇用を担う中小企業の成長や、産業の新陳代謝の原動力となるベンチャー企業の創出・育成が一層重みを増している。 このような中、当社においては、起業家の創出や技術系ベンチャー企業支援の高度化に向けた体制・施設づくりや、これまでの成果を生かした中小企業支援の拡充、将来を見据えた経営基盤づくりを着実に進め、経営の安定化を図っていく。 また、大口テナント退去の予定があるため、収益性を高めるための施設利用方策の検討と併せて、新たな入居企業の確保を進めていく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
ベンチャー企業等に対する施設提供事業や、中小企業の成長分野等への進出を促進するための産学官連携事業など、つくばの研究シーズを活用し新事業・新産業の創出・育成を図り、本県産業の活性化に寄与するという目的に合致した事業を実施している。	中期経営計画（平成30年度～平成32年度）を新たに策定し、計画的な経営を行っている。また、社会情勢や前年度実績等を踏まえ、毎年度の経営方針や事業計画を見直すなど、適切な業務執行に努めている。	内部統制に関する基本方針を独自に定めるなど、コンプライアンス経営に積極的に取り組んでいる。また、毎年度、事業計画基本方針や決算公告をホームページに掲載するなど、情報公開についても積極的に取り組んでいる。	施設提供事業では、毎年施設管理に関する経費を見直すとともに、産学官連携事業では、業務量の変化に応じ柔軟に人員体制を見直すなど、効率的な事業運営に努めている。引き続き、組織全体で高いコスト意識を持ち効率的に事業を展開するよう求めていく。	23期連続で黒字決算を達成するなど、財務の健全性は十分に保たれている。引き続き、黒字経営を維持するため、施設提供事業における入居率の維持・向上、新規受託事業等の獲得、経費削減等に努めるよう求めている。
<p><b>法人担当課の意見</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社設立から30年が経過し、産業構造の変化やT×沿線の競合施設の増加など厳しい経営環境にあつて、長期視点に立って経営力・組織力・施設力の向上に取組み、23期連続で黒字決算を行っていることを高く評価している。</li> <li>・国が策定した「未来投資戦略」において、重要な戦略と位置付けられているベンチャー企業の創出・育成を図るため、当該法人がこれまでに培った支援実績やノウハウを活かし、国や県、各支援機関との連携の下、引き続き積極的な事業を展開することに期待している。</li> </ul>				

区分	指 標 名	単位	H27実績	H28実績	H29目標値	H29実績	達成度(%)	H30目標値	
経営目標	事業成果	1 セミナー・交流会等参加人数	人	2,135	2,016	2,000	1,584	79.2%	2,000
		2							
	健全性	1 自己資本比率	%	92.1	91.3	90.0	92.0	100.0%	90.0
		2							
	効率性	1 入居率	%	94.0	98.5	90.0	99.0	100.0%	90.0
		2 研修室の稼働率	%	30.0	30.0	28.0	27.2	97.1%	28.0
平均目標達成度							94.1%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p><b>概ね良好</b>    <b>改善の余地あり</b>    <b>改善措置が必要</b>    <b>大いに改善を要する</b></p>				
	<p>平成29年度は、入居率が引き続き好調に推移したことにより、売上高が417百万円（前期比3.3パーセント増）に増加したものの、計画修繕等により売上原価が増加したことにより、当期純利益は35百万円（前期比8.2パーセント減）となった。 施設提供事業については、利用者のニーズを反映した設備投資を行い、良好なオフィス環境を提供することにより、引き続き、高い入居率の維持に努められたい。 TCIサポートパートナーや関係機関と連携し、質の高い多様な支援により、つくば発ベンチャー企業の創出・育成を推進されたい。 また、県全体の産業活性化を図るため、（公財）茨城県中小企業振興公社や（株）ひたちなかテクノセンターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>今後とも新たな入居企業の発掘・確保を積極的に進めるとともに、計画的な施設修繕を行い、入居企業に対し良好なオフィス環境を提供できるよう指導していく。 また、大学や研究機関をはじめとするTCIサポートパートナーの各機関との連携を深め、ベンチャー企業の創出・育成や新事業の創出等を推進するよう指導していく。 また、（公財）茨城県中小企業振興公社や（株）ひたちなかテクノセンター等と連携し、各支援機関がそれぞれの強みを活かしながら、より効果的に中小企業支援に取り組んでいくよう指導していく。</p>				